

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年 4月21日

(第98期) 至昭和47年10月20日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年1月20日提出

会 社 名 伊 奈 製 陶 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Ina Seiko Company Limited

代 表 者 の 取 締 役 社 長 田 辺 三 郎

本店の所在の場所 愛知県常滑市字扇面新田中300番地

電話番号 常滑<05693>5-2700 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 筒 井 広 司

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀2丁目9番8号

伊奈製陶株式会社東京支店

電話番号 東京<03>551-6371番 (代表)

連 絡 者 東京支店 常務取締役 支店長 勝野悦治

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
伊奈製陶(株)東京支店	東京都中央区八丁堀2丁目9番8号
伊奈製陶(株)大阪支店	大阪市西区新町南通り1丁目62番地
伊奈製陶(株)名古屋支店	名古屋市東区富士塚町3丁目15番地の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

(本書面の枚数 表紙共35枚)

第1 会社の概況

1 会社の設立年月日

大正13年2月5日

2 資本金の推移

年 月 日	増(減)資額	増(減)資後資本金	摘 要
	千円	千円	
昭和45年4月21日	900,000	2,500,000	有償株主割当640,000千円(12,800千株)10株につき4株 第三者割当100,000千円(2,000千株) 計 740,000千円(14,800千株) 無償株主割当160,000千円(3,200千株)10株につき1株

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
128,000,000株	50,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株	50,000,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数 8,917株

区 分	政府及び 地方公共 団 体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 2	32	19	72	6 (4)	5,476	5,607
所有株式数(イ)	株 1,172,500	19,801,000	83,679	1,088,390	19,686 (15,686)	27,834,745	50,000,000
発行済株式 総数に対する(イ)の割合	% 23.4	39.60	0.17	2.18	0.04 (0.03)	55.67	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	人 12	3	48	33	326	566	4,285	334	5,607
所有株式数(イ)	株 19,509,750	19,380,000	8,777,952	2,147,615	6,021,317	3,722,296	7,804,658	78,412	50,000,000
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.21	0.05	0.86	0.59	5.81	10.10	76.42	5.96	100
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 39.02	3.88	17.56	4.30	12.04	7.44	15.61	0.15	100

(3) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,880千株	7.76%
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,100	4.20
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	1,800	3.60
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4丁目7番地	1,761	3.52
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,536	3.07
伊 奈 輝 三		1,320	2.64
東京海上火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目1番1号	1,300	2.60
株式会社 日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1丁目2番4号	1,250	2.50
大正海上火災保険 株式会社	東京都中央区京橋1丁目5番地	1,200	2.40
伊 奈 長 三 郎		1,179	2.36
計		17,326	34.65

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決 算 年 月	昭和45年 4月	昭和45年 10月	昭和46年 4月	昭和46年 10月	昭和47年 4月	昭和47年 10月
1株当たり配当額	4.50円	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
1株当たり税引後 当期損益	1.8円	1.3	1.3	9	9	10
1株当たり純資産額	177円	151	160	165	171	176
配 当 性 向	24.8%	31.8	31.2	43.2	42.9	40.3

(注) 第93期の「1株当たり純資産額」については、新株式払込金を控除して算出した。

6. 株価および株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
	決 算 年 月	昭和45年 4月	昭和45年 10月	昭和46年 4月	昭和46年 10月	昭和47年 4月	昭和47年 10月
	最 高	725 円 (640)	420	344	335	310	358
	最 低	612 円 (419)	245	275	205	230	276
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高 ・最低株価及 び株式売買高	月 別	47. 5	47. 6	47. 7	47. 8	47. 9	47. 10
	最 高	298 円	317	320	358	355	345
	最 低	289 円	294	276	320	335	312
	売 買 高	398千株	352	588	494	379	206

(注) 1. 最高最低株価は、名古屋証券取引所の市場相場によった。

2. ()内は、権利落後の株価を示す。

7 役員の略歴および所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役会長	伊奈長三郎 明治23年3月20日 [住所]	明治45年3月 東京高等工業学校卒業 大正13年2月 会社設立時常務取締役就任 昭和14年5月 取締役社長就任 昭和38年12月 取締役会長就任	1179千株
取締役社長 (代表取締役)	田辺三郎 明治42年3月20日 [住所]	昭和4年3月 東京高等工業学校卒業、当社入社 昭和23年9月 取締役就任 昭和36年12月 常務取締役就任 昭和38年12月 専務取締役就任 昭和42年3月 九州伊奈製陶(株)代表取締役就任(現任) 昭和42年12月 取締役副社長就任 昭和43年6月 伊奈タイル工事(株)代表取締役就任(現任) 昭和43年10月 取締役社長就任 昭和46年4月 東濃伊奈(株)代表取締役就任(現任)	74
取締役副社長 (代表取締役)	大岩和雄 大正1年12月2日 [住所]	昭和8年3月 名古屋高等商業学校卒業 昭和10年10月 当社入社 昭和33年12月 取締役就任 昭和38年12月 常務取締役就任 昭和42年3月 九州伊奈製陶(株)取締役就任(現任) 昭和42年12月 専務取締役就任 昭和43年6月 伊奈タイル工事(株)監査役就任(現任) 昭和46年2月 名古屋支店長就任 昭和46年12月 取締役副社長就任	101
専務取締役 (代表取締役) 販売企画部長 兼名古屋支店長	伊奈輝三 昭和12年10月15日 [住所]	昭和35年3月 東京工業大学卒業、当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和42年3月 九州伊奈製陶(株)監査役就任(現任) 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和46年12月 専務取締役、販売企画部長兼名古屋支店長就任	1320
常務取締役 資材部長	椎原浩 大正3年3月30日 [住所]	昭和10年3月 京都高等工芸学校卒業、当社入社 昭和38年12月 取締役就任 昭和42年12月 常務取締役就任 昭和46年12月 資材部長	28
常務取締役 大阪支店長	水野貞一 明治43年3月17日 [住所]	大正13年3月 当社入社 昭和42年3月 九州伊奈製陶(株)監査役就任(現任) 昭和42年6月 販売部長 昭和42年12月 取締役就任 昭和46年4月 伊奈タイル工事(株)取締役就任(現任) 昭和46年12月 常務取締役、大阪支店長就任	129
常務取締役 衛陶製造部長	埜崎堅造 大正8年8月1日 [住所]	昭和18年9月 東京工業大学卒業 昭和21年1月 当社入社 昭和42年6月 タイル工場長 昭和42年12月 取締役就任 昭和45年10月 衛陶製造部長 昭和45年12月 九州伊奈製陶(株)取締役就任(現任) 昭和46年4月 東濃伊奈(株)取締役就任(現任) 昭和46年12月 常務取締役就任	4

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 東京支店長	勝 野 悦 治 大正 5 年 1 1 月 1 1 日 [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 彦根高等商業学校卒業、当社入社 昭和 4 2 年 6 月 経理部長兼総務部長 昭和 4 2 年 1 2 月 取締役就任 昭和 4 6 年 1 2 月 常務取締役、東京支店長就任	9 千株
取 締 役 総 務 部 長	中 野 林 吉 大正 3 年 1 月 2 1 日 [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 明治学院高等商業部卒業、当社入社 昭和 4 2 年 3 月 資材部長 昭和 4 2 年 1 2 月 取締役就任 昭和 4 6 年 1 2 月 総務部長 昭和 4 7 年 6 月 東濃伊奈(株)監査役就任(現任)	3 8
取 締 役 技術管理部長	伊 奈 正 夫 大正 1 1 年 9 月 2 8 日 [REDACTED]	昭和 2 0 年 9 月 東京大学卒業 昭和 2 3 年 2 月 当社入社 昭和 4 2 年 6 月 半田工場長 昭和 4 2 年 1 2 月 取締役就任 昭和 4 5 年 1 0 月 技術管理部長	1 8 3
取 締 役 タイル販売部長	杉 江 宗 七 大正 4 年 8 月 2 日 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 県立常滑陶器学校卒業、当社入社 昭和 3 7 年 8 月 販売部副部長 昭和 4 4 年 1 2 月 取締役就任 昭和 4 6 年 4 月 伊奈タイル工事(株)監査役就任(現任) 昭和 4 6 年 1 2 月 タイル販売部長	3 6
取 締 役 労 務 部 長	相 武 三 郎 大正 6 年 4 月 1 日 [REDACTED]	昭和 7 年 3 月 県立常滑陶器学校卒業、当社入社 昭和 4 2 年 1 2 月 常滑東工場長 昭和 4 5 年 1 0 月 労務部副部長 昭和 4 6 年 1 2 月 取締役、労務部長就任	1 0
取 締 役 衛陶販売部長	平 野 巳 代 次 大正 6 年 1 0 月 9 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 県立常滑陶器学校卒業、当社入社 昭和 4 3 年 1 0 月 販売部東京営業所長 昭和 4 5 年 1 0 月 衛陶販売部長 昭和 4 6 年 1 2 月 取締役就任	6
監 査 役	伊 奈 辰 次 郎 明治 3 7 年 3 月 1 日 [REDACTED]	昭和 2 年 3 月 東京高等工業学校卒業 昭和 1 9 年 1 1 月 監査役就任 昭和 2 2 年 6 月 取締役就任 昭和 2 3 年 9 月 監査役就任 昭和 3 3 年 1 2 月 取締役就任 昭和 3 8 年 1 2 月 常務取締役就任 昭和 4 2 年 1 2 月 専務取締役就任 昭和 4 4 年 1 2 月 監査役就任	3 0 2
監 査 役	堀 山 徹 大正 3 年 8 月 1 5 日 [REDACTED]	昭和 8 年 3 月 名古屋市立第三商業学校卒業 昭和 1 0 年 1 1 月 当社入社 昭和 4 2 年 3 月 九州伊奈製陶(株)取締役就任 昭和 4 2 年 6 月 経理部副部長 昭和 4 4 年 1 2 月 九州伊奈製陶(株)代表取締役就任 昭和 4 6 年 1 2 月 監査役就任	1 6
計	1 5 名		3,435

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数および平均給与月額

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
男	2,226人	31才	8年8月	89,094円
女	2,017	28	5・8	52,734
計	4,243	30	7・3	72,340

(注) 平均給与月額は、47年10月分の時間外手当を含む総額の税込額であり、賞与は含まない。

(2) 労働組合の状況

特記事項はない。

第2 事業の概況

1 会社の目的および事業の内容

(1) 会社の目的

- 1 陶磁器の製造販売
- 2 合成樹脂製品の製造販売
- 3 金属製品の製造販売
- 4 ほうろう製品の製造販売
- 5 前各号に関連する一切の事業の経営および投資

(2) 事業の内容

当社は、**ina** の商標のもとに住宅関連設備の製造および販売を行なっている。当社の製品は、すべて高級品で品質精度は業界のトップクラスであり、高層ビルから一般住宅にいたるまでひろく使用されている。

1 主要生産品目

イ. タイル

磁器質、半磁器質その他各種の内・外装タイル、モザイクタイル、床タイルなどあらゆる建物、場所に使われるタイルがある。

ロ. 衛生陶器

当社の衛生陶器は、JIS表示許可工場の最新設備で完全な品質管理のもとに製造され、主要製品には、洗面器、手洗器、小便器、洋風・和風大便器、ストール、壁掛スクリーン並びに水栓金具などがある。

ハ. 合成樹脂製品

ポリバスの商品名で発売しているF・R・P製の洋風・和風各種の浴槽並びにマーベリイナ洗面化粧台、わずか一日で水洗トイレが実現するクリーンカプセル浄化槽などがある。このほか、浴槽には、数々の特長を備えたホーローバスがある。

2. 生産部門別割合

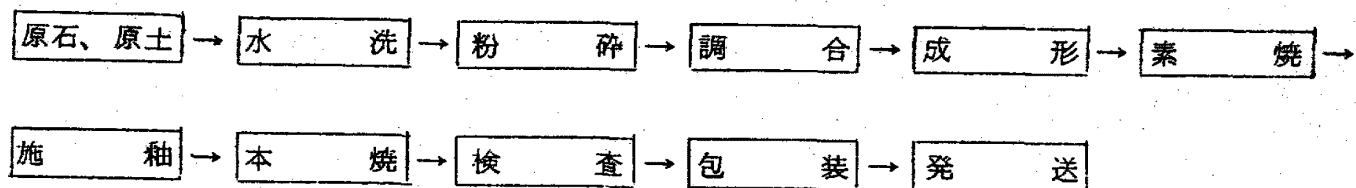
最近の事業年度の主要部門別生産高および割合は、次のとおりである。

部 門 別	第 9 7 期 (4 6 . 1 0 . 2 1 ~ 4 7 . 4 . 2 0)		第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)	
	生 産 金 額	生 産 比 率	生 産 金 額	生 産 比 率
タ イ ル	5,337,961 千円	56.2 %	5,782,652 千円	52.8 %
衛 生 陶 器	937,682	9.9	1,007,135	9.2
合 成 樹 脂 製 品	3,222,559	33.9	4,169,362	38.0
計	9,498,202	100.0	10,959,149	100.0

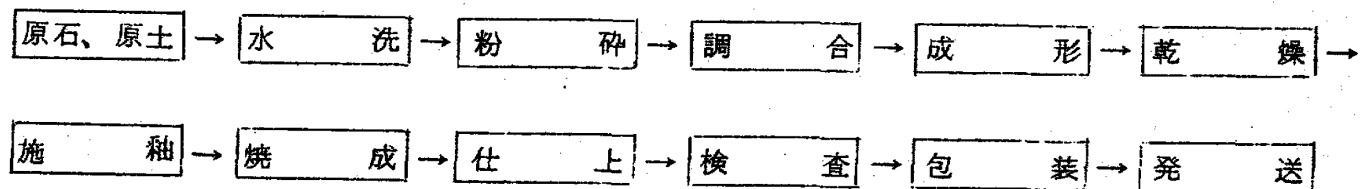
(注) 生産金額は、生産数量に販売価格を乗じて算出したものである。

3. 主要製品の製造工程

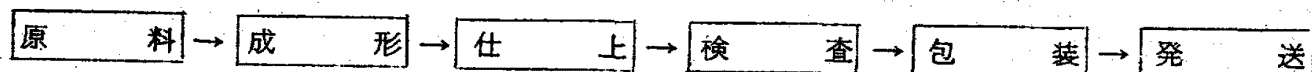
イ. タイル



ロ. 衛生陶器



ハ. 合成樹脂製品



(3) 事業内容の変更等

特記事項はない。

2. 経営上の重要な契約

特記事項はない。

第3 営業の状況

1. 概 況

期の前半は、景気の不況色が相変らずたゞい業績もやゝ低調であった。後半は、国内の経済情勢も公共投資および個人消費に支えられて、ゆるやかに上昇をはじめ、また、当社の生産販売両面にわたる積極的な経営強化の結果、売上高は前期に対して14%の増加となった。

2. 生産能力

(1) 設備能力の推移

区 分	第 9 7 期 (46.10.21~47.4.20)	第 9 8 期 (47.4.21~47.10.20)
	設 備 能 力	設 備 能 力
タ イ ル	57,275 屯	60,708 屯
衛 生 陶 器	5,012	5,012
合 成 樹 脂 製 品	4,514	5,692

(注) 設備能力は、当該期間における全生産設備をもって労務状況、資材等諸条件の完全な供給状態に基づき1か月24日、1日7.25時間操業により算定した能力をいう。

3. 生産実績

(1) 生産の概要

最近の生産実績は、次のとおりで、当期生産割合はタイル52.8%、衛生陶器9.2%、合成樹脂製品は38.0%である。

(2) 生産実績および稼働率

区 分	第 9 7 期 (46.10.21~47.4.20)		第 9 8 期 (47.4.21~47.10.20)	
	6 か 月 計	稼 働 率	6 か 月 計	稼 働 率
タ イ ル	(889,660)千円 5,337,961	95.9%	(963,775)千円 5,782,652	94.6%
衛 生 陶 器	(156,280) 937,682	95.2	(167,856) 1,007,135	98.0
合 成 樹 脂 製 品	(537,093) 3,222,559	93.5	(694,894) 4,169,362	89.5
計	(1,583,033) 9,498,202		(1,826,525) 10,959,149	

(注) 1. ()内の数字は、月平均を示す。

2. 稼働率 = $\frac{\text{生産実績}}{\text{生産能力}}$ (合格品数量における比率)

3. 生産金額は、生産数量に販売価格を乗じて算出したものである。

(3) 主要原材料の推移

イ. 主要原材料の数量の推移

種 別	品 名	第 9 7 期 (4 6 . 1 0 . 2 1 ~ 4 7 . 4 . 2 0)			第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)		
		入 手 量	使 用 量	期末在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
原 料	粘 土	3 7,252 屯	3 6,634	4,113	3 8,149	3 8,152	4,110
	長 石	1 1,549 屯	1 1,360	2,847	1 1,214	1 1,748	2,313
	陶 石	4,703 屯	5,347	4,400	3,686	5,857	2,229
	蠟 石	1 9,780 屯	1 9,999	7,582	2 2,279	2 4,031	5,830
	金 具 原 料	672 屯	680	148	887	875	160
	樹 脂 原 料	2,150 屯	2,101	139	2,730	2,685	184
燃 料	灯 油	2 2,287 軒	2 2,135	940	2 2,595	2 2,635	900

ロ. 主要原材料の価格の推移

種 別	品 名	単 位	第 9 7 期 末 (4 7 . 4) 価 格	第 9 8 期 末 (4 7 . 1 0) 価 格
原 料	粘 土	屯	5,500 円	5,510 円
	長 石	"	4,480	4,650
	陶 石	"	5,400	5,370
	蠟 石	"	4,490	4,610
	金 具 原 料	kg	381	350
	樹 脂 原 料	"	221	228
燃 料	灯 油	軒	9,375	9,375

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注の概況

当社の受注生産品は、タイルの一部のみであり、おおむね10%未満のため、受注の概況については記載を省略した。

(2) 今後6か月間の生産計画

区 分	47年11月~48年1月	48年2月~48年4月	計
タ イ ル	31,843 屯	34,674	66,517
衛 生 陶 器	2,274 屯	2,433	4,707
合 成 樹 脂 製 品	2,656 屯	3,035	5,691

5. 販 売 実 績

(1) 販売方法および販売実績

イ. 販売方法

内地は、東京、大阪、名古屋の各支店および札幌、仙台、広島、福岡の各営業所において卸売特約店を管轄し、小売店あるいは一般需要者に販売している。

輸出は、外国商社との直接取引と国内貿易商社を通ずる間接取引とであり、仕向地は、北米、中南米、東南アジアおよび豪州等である。

ロ. 販売実績

区 分		第97期(46.10.21~47.4.20)				第98期(47.4.21~47.10.20)			
		数 量	金 額		割 合	数 量	金 額		割 合
			売 上 高	月 平 均			売 上 高	月 平 均	
国 内	タ イ ル	67,326 屯	5,560,287 千円	926,715 千円	49.6 %	74,275 屯	6,293,428 千円	1,048,905 千円	49.3 %
	衛 生 陶 器	7,610	2,422,425	403,738	21.6	7,541	2,456,642	409,440	19.3
	合成樹脂製品	5,396	2,955,830	492,638	26.3	6,484	3,770,226	628,371	29.6
	計	80,332	10,938,542	1,823,091	97.5	88,300	12,520,296	2,086,716	98.2
輸 出	タ イ ル	3,500	227,726	37,954	2.0	2,273	169,645	28,274	1.3
	衛 生 陶 器	89	30,639	5,107	0.3	110	51,423	8,571	0.4
	合成樹脂製品	13	20,452	3,409	0.2	2	13,296	2,216	0.1
	計	3,602	278,817	46,470	2.5	2,385	234,364	39,061	1.8
合 計	タ イ ル	70,826	5,788,013	964,669	51.6	76,548	6,463,073	1,077,179	50.6
	衛 生 陶 器	7,699	2,453,064	408,845	21.9	7,651	2,508,065	418,011	19.7
	合成樹脂製品	5,409	2,976,282	496,047	26.5	6,486	3,783,522	630,587	29.7
	計	83,934	11,217,359	1,869,561	100.0	90,685	12,754,660	2,125,777	100.0

(2) 主要製品および仕入商品の販売価格の推移

最近における主要製品および仕入商品の販売価格(標準価格)は、次のとおりである。

区 分	品 名	単 位	第97期末(47.4) の 価 格	第98期末(47.10) の 価 格
タ イ ル				
半磁器タイル	5.5耗36角白クッション平	1 枚	16円	16円
湿式施釉タイル	デヤータイル二丁掛平	1 枚	65	65
磁器モザイクタイル	2.5耗角モザイク	1 枚	110	110
		(1平方尺)		
衛 生 陶 器				
洗 面 器	普通型洗面器	1 個	2,780	2,780
	同上水栓金具	1 個	970	970
大 便 器	水洗大便器	1 個	3,840	3,840
	同上水栓金具	1 個	6,545	6,545
合成樹脂製品				
浴 槽	和風中形浴槽	1 個	45,500	45,500
	据置型1人浴槽	1 個	20,400	20,400

第4 設備の状況

1 設 備

1. 事業所別投下資本および従業員配置状況

事業所	取扱業務または 主要生産品目	投 下 資 本					従業員
		土 地	建 物	機械及び装置	そ の 他	合 計	
本 社 工 場	タ イ ル 衛 生 陶 器	(11,749)㎡ 116,471	112,447 ㎡	760,305千円	164,150千円	1,608,538千円	1,599 人
		71,881千円	612,202千円				
常滑東工場	タ イ ル	(3,298) 35,360	(309) 21,285	191,966	25,896	366,712	397
		24,101	124,749				
上野事業所	タ イ ル 合成樹脂製品	(2,927) 172,632	(306) 82,640	726,583	167,848	1,822,279	1,120
		163,148	764,700				
半 田 工 場	水 栓 金 具	(744) 16,081	7,800	229,041	18,833	341,953	222
		25,151	68,928				
大 谷 工 場	合成樹脂製品 ほうろろ製品	(450) 36,208	12,023	129,432	44,201	400,792	160
		67,731	159,428				
土 浦 工 場	タ イ ル	(2,110) 49,255	16,625	211,829	65,205	671,764	170
		68,476	326,254				
筑 波 工 場	合成樹脂製品	63,152	4,216	79,167	39,567	340,630	93
		26,880	195,016				
榎 戸 工 場	衛 生 陶 器	60,635	24,067	255,846	45,615	823,799	158
		325,912	196,426				
東 京 支 店	販 売 業 務	(179) 8,786	(204) 3,144	68	30,289	367,852	114
		72,022	265,473				
大 阪 支 店	"	(3,128) 6,434	(972) 5,238	—	12,734	473,244	75
		117,320	343,190				
名 古 屋 支 店	"	1,001	622	—	10,018	141,033	67
		81,569	49,446				
福 岡 営 業 所	"	2,903	(76) 1,068	—	2,008	21,728	24
		14,874	4,846				
札 幌 営 業 所	"	223	(96) 413	—	1,033	14,724	11
		11,475	2,216				
広 島 営 業 所	"		(122) 122	—	700	810	22
			110				
仙 台 営 業 所	"		(136) 136	—	1,246	1,246	11
そ の 他		(273) 75,679	920	482	2,173	133,415	—
		115,948	14,812				
計		(24,858) 644,820	(2,221) 292,766	2,584,719	631,516	7,530,519	4,243
		1,186,488	3,127,796				

(注) 1. 投下資本は、有形固定資産の帳簿価額（建設仮勘定を除く）である。

2. 土地建物の()内数字は、賃借物件の数量を内書きしたものである。

3. 投下資本欄その他は、構築物329,844千円、車輛運搬具49,537千円、工具器具及び備品252,135千円である。

ロ。主要機械設備

区 分		名 称	台 数
陶 磁 器	原 料 設 備	ミ ル	2 1 4 台
	成 形 設 備	成 形 機	2 6 6 台
	焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	2 1 基
合 成 樹 脂	成 形 設 備	成 形 機	2 台
水 栓 金 具	鋳 造 設 備	溶 解 炉	4 台
	機 械 加 工 設 備	多 軸 自 動 盤	7 台
ほ う ろ う	成 形 設 備	成 形 機	1 台
	焼 成 設 備	ト ン ネ ル 窯	1 基

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修またはこれらの計画

現在実施中および計画中の主なものは、次のとおりである。

名 称	所在地	区 分	面 積	予算金額	既支出額	着手年月	完成予定年月	完成後の 増加能力
筑波工場 ポリバス 製造設備 第二期工事	茨城県 筑波郡	建 物 機械及び装置	4,000㎡	千円 170,000	千円 153,000	47. 5	47.11	60 屯
第三期工事	,	建 物 機械及び装置	4,150㎡	千円 150,000	0	47.11	48. 4	30 屯

(注) 1 必要性 業務拡張のため

2 資金調達方法 銀行借入金による。

3. 固定資産の売却、撤去または滅失

生産能力に影響を及ぼすようなものはない。

第5 経理の状況

次に掲げる財務諸表は、「財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成してある。

第98期(昭和47年4月21日から昭和47年10月20日まで)の財務諸表については、「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号)および「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第412号)に従って等松・青木監査法人の監査証明を受け、その監査報告書は、次葉のとおりである。

監 査 報 告 書

伊 奈 製 陶 株 式 会 社

取締役社長 田 辺 三 郎 殿

作 成 年 月 日 昭和48年 1月16日

監査法人の名称 等松・青木監査法人

代表社員 公認会計士

19下部武

代表社員
関与社員 公認会計士

月1部鏡ス

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている伊奈製陶株式会社の昭和47年4月21日から昭和47年10月20日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続および必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注※7記載の役員退職給与引当金に関する変更を除き、前事業年度と同一の基準によっており、また、財務諸表の表示方法は、法令の定めるところにしたがっている。よって、当監査法人は、上記の財務諸表は伊奈製陶株式会社の昭和47年10月20日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には、利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門平会館

電話 <03> 503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

名古屋市中区錦一丁目20番12号 伏見ビル

電話 <052> 211-2565

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	資 産 の 部			
	第 9 7 期 (4 7 . 4 . 2 0)		第 9 8 期 (4 7 . 1 0 . 2 0)	
	金 額	%	金 額	%
I 流 動 資 産				
1 現金及び預金※1	1,317,107		1,546,121	
2 受取手形※2	2,676,379		2,491,491	
3 売 掛 金	2,827,953		3,009,267	
4 商 品	542,983		726,959	
5 製 品	1,906,322		2,260,966	
6 原 材 料	403,215		471,505	
7 仕 掛 品	496,029		539,441	
8 貯 蔵 品	52,800		56,411	
9 前 渡 金	73,892		99,463	
10 前 払 費 用	60,165		73,581	
11 従業員に対する 短期貸付金	6,563		0	
12 短期貸付金	86,976		77,253	
13 関係会社 短期貸付金	136,000		143,800	
14 その他	36,786		43,722	
貸倒引当金	△107,000		△119,000	
流動資産合計		10,516,170 51.0		11,420,980 52.4
II 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産※3				
1 建 物※4	4,234,590		4,622,236	
減価償却引当金	1,397,528	2,837,062	1,494,440	3,127,796
2 構 築 物	539,292		588,570	
減価償却引当金	237,967	301,325	258,726	329,844
3 機 械 及 び 装 置	5,673,100		5,896,730	
減価償却引当金	3,033,187	2,639,913	3,312,011	2,584,719
4 車 輛 運 搬 具	174,310		180,342	
減価償却引当金	123,690	50,620	130,805	49,537
5 工 具 器 具 及 び 備 品	694,397		767,014	
減価償却引当金	457,998	236,399	514,879	252,135
6 土 地		1,158,434		1,186,488
7 建 設 仮 勘 定		647,973		467,148
有形固定資産合計		7,871,726 (38.2)		7,997,667 (36.7)
(2) 無形固定資産				
1 特 許 権		2,900		2,456
2 施 設 利 用 権		3,408		39,336
3 電 信 電 話 加 入 権		6,442		6,998
4 雑 施 設 利 用 権		26,302		24,489
無形固定資産合計		39,052 (0.2)		73,279 (0.3)

(3) 投 資						
1 投資有価証券※5	453,895			526,931		
2 関係会社株式	231,000			231,000		
3 出 資 金	11,421			11,421		
4 長期貸付金	289,198			239,611		
5 従業員長期貸付金	142,225			158,100		
6 関係会社長期貸付金	574,000			630,200		
7 従業員退職給与引当特定資産	341,252			347,080		
8 役員退職給与引当特定資産	99,062			115,767		
9 長期差入保証金	42,077			41,642		
10 その他	12,69			9,371		
投 資 合 計	2,185,399		(106)	2,311,123	(106)	
固 定 資 産 合 計		1,009,617	490		1,038,206	476
資 産 合 計		2,061,234	1000		2,180,304	1000

負 債 の 部

科 目	第97期(47.4.20)			第98期(47.10.20)		
	金 額		%	金 額		%
I 流動負債						
1 支払手形	1,034,882			1,321,429		
2 買掛金	977,932			1,112,894		
3 短期借入金 (一部担保付)	1,574,356			1,789,773		
4 未払金	791,704			915,265		
5 未払費用	672,956			743,382		
6 従業員預り金	1,175,003			1,277,267		
7 法人税住民税金 引当	216,843			329,645		
8 事業税引当金	72,759			99,862		
9 設備関係支払手形	143,100			147,250		
10 その他	240,52			31,552		
流動負債合計		6,683,587	324		7,768,319	356
II 固定負債						
1 長期借入金 (担保付)	2,848,063			2,817,863		
2 特約販売店金	1,416,493			1,324,477		
3 従業員退職給与 引当金※6	758,451			770,719		
4 役員退職給与 引当金※7	214,593			112,522		
固定負債合計		5,237,600	254		5,025,581	231
III 特定引当金						
1 価格変動 準備金※8	136,000			162,200		
2 海外市場 開拓準備金	24,860			24,010		
特定引当金合計		160,860	08		186,210	08
負債合計		12,082,047	586		12,980,110	595

資 本 の 部								
I 資 本 金	千株		2,500,000	12.1	千株		2,500,000	11.5
(授 権 株 式 数)	(128,000)				(128,000)			
(発 行 済 株 式 数)	(50,000)				(50,000)			
(未 発 行 株 式 数)	(78,000)				(78,000)			
II 資 本 剰 余 金								
(1) 資 本 準 備 金		924,722				924,722		
資 本 剰 余 金 合 計			924,722	4.5			924,722	4.2
III 利 益 剰 余 金								
(1) 利 益 準 備 金		460,000				480,000		
(2) 任 意 積 立 金								
1 従 業 員 保 護 基 金	310,000				330,000			
2. 研 究 資 金	310,000				330,000			
3. 配 当 準 備 金	500,000				520,000			
4. 特 別 積 立 金	2,870,000	3,990,000			3,050,000	4,230,000		
(3) 法 人 税 住 民 税 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		655,578				688,217		
利 益 剰 余 金 合 計			5,105,578	2.48			5,398,217	2.48
資 本 合 計			8,530,300	41.4			8,822,939	40.5
負 債 資 本 合 計			20,612,347	100.0			21,803,049	100.0

脚 注	第 9 7 期 (4 7 . 4 . 2 0)	第 9 8 期 (4 7 . 1 0 . 2 0)
※ 1 このうち、定期預金100,000千円は、当座借越契約の担保に供している。	※ 1 このうち、定期預金100,000千円は、当座借越契約の担保に供している。	※ 1 このうち、定期預金100,000千円は、当座借越契約の担保に供している。
※ 2 このほか、受取手形割引高 2,113,772千円	※ 2 このほか、受取手形割引高 3,024,884千円	※ 2 このほか、受取手形割引高 3,024,884千円
※ 3 (イ) このうち、次のものは工場財団を組成し、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)2,766,000千円の担保に供している。	※ 3 (イ) このうち、次のものは工場財団を組成し、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)2,776,000千円の担保に供している。	※ 3 (イ) このうち、次のものは工場財団を組成し、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)2,776,000千円の担保に供している。
土 地 (簿 価) 677,631千円	土 地 (簿 価) 731,720千円	土 地 (簿 価) 731,720千円
建 物 (") 1,979,191	建 物 (") 1,842,180	建 物 (") 1,842,180
機械及び装置 (") 2,072,901	機械及び装置 (") 1,981,179	機械及び装置 (") 1,981,179
そ の 他 (") 397,526	そ の 他 (") 412,294	そ の 他 (") 412,294
計 5,127,249	計 4,967,373	計 4,967,373
(ロ) このうち、土地224,285千円及び建物399,815千円は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)150,000千円の担保に差し入れている。	(ロ) このうち、土地251,165千円及び建物587,652千円は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)275,000千円の担保に差し入れている。	(ロ) このうち、土地251,165千円及び建物587,652千円は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)275,000千円の担保に差し入れている。
※ 4 このうち、192,303千円は長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)122,265千円の担保に供している。	※ 4 このうち、215,059千円は長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)135,027千円の担保に供している。	※ 4 このうち、215,059千円は長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)135,027千円の担保に供している。
※ 5 (イ) このうち、株式2,485,793株189,398千円及び金融債100,000千円は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)400,000千円の担保に差し入れている。	※ 5 (イ) このうち、株式2,485,793株168,223千円及び金融債100,000千円は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)318,000千円の担保に差し入れている。	※ 5 (イ) このうち、株式2,485,793株168,223千円及び金融債100,000千円は、長期借入金(短期借入金への振替分を含む。)318,000千円の担保に差し入れている。
(ロ) このうち、電信電話債券1,789千円は、後納郵便料の担保に差し入れている。	(ロ) このうち、電信電話債券1,789千円は、後納郵便料の担保に差し入れている。	(ロ) このうち、電信電話債券1,789千円は、後納郵便料の担保に差し入れている。
(ハ) このうち、株式80,000株5,360千円は、下請会社1社に貸し付け、同社は、これを受取手形割引の担保として銀行に差し入れている。		
※ 6 (1) 設定の基準	※ 6 (1) 設定の基準	※ 6 (1) 設定の基準
繰入基準 当期末と前期末の退職金要支給額の差額	繰入基準 前期と同じ	繰入基準 前期と同じ
取崩基準 前期末の退職金要支給額	取崩基準 "	取崩基準 "
残高基準 当期末退職金要支給額 $\times \frac{1}{2}$	残高基準 "	残高基準 "
(2) 残高の状況	(2) 残高の状況	(2) 残高の状況
上記残高基準の100%	上記残高基準の100%	上記残高基準の100%
※ 7 -	※ 7 会計処理の原則および手続きの変更	※ 7 会計処理の原則および手続きの変更
※ 8 税法上の限度額に対し100%	役員退職給与引当金は、従来、当該内規に基づき要支給額全額を繰入れていたが、当期からは、その50%を繰入れることに変更した。	役員退職給与引当金は、従来、当該内規に基づき要支給額全額を繰入れていたが、当期からは、その50%を繰入れることに変更した。
偶 発 債 務	※ 8 税法上の限度額に対し100%	偶 発 債 務
新興窯業(株)に対する債務保証 37,920千円	新興窯業(株)に対する債務保証 28,280千円	新興窯業(株)に対する債務保証 28,280千円

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	第 9 7 期 (4 6.1 0.2 1 ~ 4 7.4.2 0)				第 9 8 期 (4 7.4.2 1 ~ 4 7.1 0.2 0)			
	金 額		%		金 額		%	
I 売 上 高								
(1) 製品売上高								
1 総 売 上 高	9,527,071				11,055,162			
2 売上値引及び戻り高	986,508	8,540,563			1,145,592	9,909,570		
(2) 商品売上高								
1 総 売 上 高	3,059,848				3,197,021			
2 売上値引及び戻り高	383,052	2,676,796	11,217,359	100.0	351,931	2,845,090	12,754,660	100.0
II 売 上 原 価								
(1) 製品売上原価								
1 製品期首たな卸高	1,469,008				1,906,322			
2 商品からの振替高※1	130,820				0			
3 当期製品製造原価	5,954,005				6,914,914			
4 製品仕入高※2	393,646				468,695			
合 計	7,947,479				9,289,931			
5 他勘定振替高※3	37,595				27,416			
6 製品期末たな卸高	1,906,322	6,003,562			2,260,966	7,001,549		
(2) 商品売上原価								
1 商品期首たな卸高	716,483				542,983			
2 製品への振替高※1	△130,820				0			
3 当期商品仕入高	2,066,833				2,366,951			
4 当期商品製造原価	566,110				675,792			
合 計	3,218,606				3,585,726			
5 他勘定振替高※4	401,048				540,204			
6 商品期末たな卸高	542,983	2,274,575	8,278,137	73.8	726,959	2,318,563	9,320,112	73.1
売 上 総 利 益			2,939,222	26.2			3,434,548	26.9
III 販売費及び一般管理費								
1 販売手数料及び 納 入 費		129,849				138,546		
2 運賃及び運送保険料		525,326				627,769		
3 販売拡充費		183,121				249,001		
4 広告宣伝費及び 見 本 室 費		185,431				188,902		
5 型 録 費		105,883				90,263		
6 役 員 報 酬		29,818				32,166		
7 従業員給料		223,682				282,111		
8 従業員賞与金		78,066				79,025		
9 従業員退職金		568				1,385		
10 従業員退職給与引 当 金 繰 入 額		23,490				9,564		
11 書 籍 費		1,533				1,793		
12 支 払 運 賃		11,186				13,365		
13 照 明 暖 房 費		6,374				5,800		
14 旅 費		53,325				74,403		
15 通 信 費		58,931				68,703		
16 接 待 費		48,181				52,493		
17 進 物 費		38,359				17,003		
18 事務用消耗品費		22,112				22,284		

19. 会 費	9,632			11,984		
20. 事業税引当金繰入額	70,000			100,000		
21. 減価償却費	35,489			35,510		
22. 修繕費	7,880			8,050		
23. 租税公課	7,687			4,767		
24. 保険料	2,679			1,287		
25. 地代家賃	44,310			51,320		
26. 貸倒引当金繰入額	3,300			12,000		
27. 雑費	78,534	1,984,746	17.7	96,771	2,276,265	17.8
営業利益		954,476	8.5		1,158,283	9.1
Ⅳ 営業外収益						
1 受取利息及び割引料	100,228			116,217		
2 受取配当金	13,239			14,901		
3 作業屑売却代	13,934			15,677		
4 原価差益※5	15,734			1,606		
5 雑収入	25,043	1,681,178	15	35,108	1,835,009	14
当期総利益		1,122,654	10.0		1,341,792	10.5
Ⅴ 営業外費用						
1 支払利息及び割引料	385,081			406,287		
2 寄附金	3,895			779		
3 特別償却繰入額	18,715			11,499		
4 雑支出	18,141	425,832	3.8	36,594	455,159	3.5
当期純利益		696,822	6.2		886,633	7.0
法人税住民税当期引当額※6		215,000	1.9		330,000	2.6
法人税住民税控除後 当期純利益		481,822	4.3		556,633	4.4

脚 注

第 9 7 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)	第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)
たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法 帳簿たな卸 評価基準 商 品、製 品 } 原材料、仕掛品 } 総平均原価法 貯蔵品 } ※1 衛生陶器、ポリバスの購入品を従来商品として取扱っていたが、当期から製品として取扱うことにしたことによる当該品期首たな卸高の振替額である。 ※2 上記取扱変更による当期製品の仕入高である。 (従来は、商品仕入高計上) ※3 見本費、社内消費高等である。 ※4 製品製造原価項目への振替高等である。 ※5 材料及び工場消耗品のたな卸差額である。 ※6 内 訳 法人税 184,000 千円 住民税 31,000 千円	たな卸資産のたな卸方法及び評価基準 たな卸方法 前期と同じ 評価基準 前期と同じ ※1 — ※2 — ※3 前期と同じ ※4 前期と同じ ※5 前期と同じ ※6 内 訳 法人税 285,000 千円 住民税 45,000 千円

製造原価報告書

(単位：千円)

科 目	第 9 7 期 (4 6 . 1 0 . 2 1 ~ 4 7 . 4 . 2 0)			第 9 8 期 (4 7 . 4 . 2 1 ~ 4 7 . 1 0 . 2 0)		
	金 額		%	金 額		%
I 材 料 費	3,187,032		48.0	3,858,512		49.8
II 労 務 費	1,985,300		29.9	2,170,542		28.0
III 経 費	1,472,779		22.1	1,718,285		22.2
当期総製造費用		6,645,111	100.0		7,747,339	100.0
期首仕掛品たな卸高		446,668			496,029	
合 計		7,091,779			8,243,368	
他勘定への振替高		75,635			113,221	
期末仕掛品たな卸高		496,029			539,441	
当期製品製造原価		6,520,115			7,590,706	
商品勘定への振替高		566,110			675,792	
当期製品製造原価		5,954,005			6,914,914	

(注) 経費中には、外注加工費を次のように含んでいる。

第 9 7 期 3 8 7, 0 3 8 千円

第 9 8 期 4 9 3, 7 2 4 千円

原価計算の方法

当社は、標準原価計算を採用した部門別、製品別、工程別の総合原価計算を実施している。従って当社の生産品については、各製造部門別に、かつ、工程別に標準原価と実際原価が原価要素毎に毎月対比されている。

(3) 剰余金計算書

(単位: 千円)

科 目		第 9 7 期 (4 6.1 0.2 1 ~ 4 7.4.2 0)			第 9 8 期 (4 7.4.2 1 ~ 4 7.1 0.2 0)		
I	法人税住民税控除後 前期未処分利益剰余金			643,202			655,578
II	前期利益剰余金処分数						
	1 利益準備金		20,000			20,000	
	2 配当金		200,000			200,000	
	3 役員賞与金		4,000			4,000	
	4 任意積立金						
	従業員保護基金	20,000			20,000		
	研究資金	20,000			20,000		
	配当準備金	20,000			20,000		
	特別積立金	170,000	230,000	454,000	180,000	240,000	464,000
	繰越利益剰余金			189,202			191,578
III	繰越利益剰余金増加高						
	1 固定資産売却益		1,407			1,002	
	2 海外市場開拓 準備金繰戻額		1,520			850	
	3 役員退職給与引当金 過年度超過引当繰戻額※		0	2,927		102,071	103,923
IV	繰越利益剰余金減少高						
	1 固定資産除却及び売却損		3,173			36,392	
	2 低開発地域特別償却額		0			101,325	
	3 価格変動準備金繰入額		15,200	18,373		26,200	163,917
	繰越利益剰余金 期末残高			173,756			131,584
V	法人税住民税控除後 当期純利益			481,822			556,633
	法人税住民税控除後 当期未処分利益剰余金			655,578			688,217
	(うち、未処分利益 剰余金当期増加高)			(466,376)			(496,639)

(注) ※貸借対照表脚注※7記載の役員退職給与引当金に関する変更にもなり繰戻額である。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	※ 第 9 7 期 (4 7 . 6 . 1 9)			※ 第 9 8 期 (4 7 . 1 2 . 1 9)		
I 法人税住民税控除後 当期末処分利益剰余金			655,578			688,217
II 利益剰余金処分別						
1 利益準備金		20,000			20,000	
2 配 当 金		200,000			200,000	
3 役員賞与金		4,000			5,000	
4 任意積立金						
従業員保護基金	20,000			20,000		
研究資金	20,000			20,000		
配当準備金	20,000			20,000		
特別積立金	180,000	240,000	464,000	210,000	270,000	495,000
次期繰越利益剰余金			191,578			193,217

(注) ※ () 内は、剰余金処分年月日である。

(5) 付属明細表

1. 有価証券明細表

投 資 有 価 証 券	株 式	上 場 株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			三 菱 信 託 銀 行 (株)	50円	960,000株	85,890千円	85,890千円	
			(株) 三 菱 銀 行	50	1,400,000	81,190	81,190	
			(株) 第 一 勧 業 銀 行	50	200,000	68,360	68,360	
			(株) 東 海 銀 行	50	840,000	56,046	56,046	
			(株) 三 和 銀 行	50	140,000	25,150	25,150	
			(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	30,800	18,787	18,787	
			日 本 陶 器 (株)	50	50,560	9,751	9,751	
			戸 田 建 設 (株)	50	52,800	7,960	7,960	
			日 本 碁 子 (株)	50	33,666	7,852	7,852	
			角 栄 建 設 (株)	50	26,250	7,250	7,250	
			名 古 屋 鉄 道 (株)	50	153,393	7,019	7,019	
			日 本 特 殊 陶 業 (株)	50	39,000	5,517	5,517	
			野 村 証 券 (株)	50	30,574	5,313	5,313	
			その他名古屋木材(株)ほか8銘柄		244,345	20,936	18,062	
			小 計		4,201,388	407,021	404,147	
	式	非 上 場 株 式	伊 奈 精 機 (株)	500	40,000	20,000	20,000	
			日 本 モ ザ イ ク タ イ ル (株)	500	33,000	16,500	16,500	
			高 橋 伊 奈 販 売 (株)	500	32,000	16,000	16,000	
			近 江 化 学 陶 器 (株)	1,000	9,500	9,500	9,500	
			新 興 窯 業 (株)	50	150,000	7,500	7,500	
			その他(株)上野共同給食ほか22銘柄		255,799	27,316	23,050	
			小 計		520,299	96,816	92,550	
			計		4,721,687	503,837	496,697	
	公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債		銘 柄		券面総額	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			日本電信電話公社債券		8,230	4,816	4,180	
			(株)日本不動産銀行不動産債券		5,000	5,000	5,000	
			(株)日本長期信用銀行債券 ※		117,000	116,535	116,535	
			三菱地所(株)社債		500	500	500	
			中部電力(株)社債 ※		2,000	1,960	1,960	
			6分半利付国庫債券 ※		5,000	4,930	4,930	
			計		137,730	133,741	133,105	
	そ 有 他 証 の 券		種 類 お よ び 銘 柄			取得価額または 出資総額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			山一証券投資信託(株)ほか投資信託受益証券 ※			29,667千円	29,667千円	
			三菱信託銀行(株)ほか貸付信託 ※			97,000	97,000	
			計			126,667	126,667	
	合		計			764,245	756,469	

(注) 1 取得価額の算定基準は、総平均原価法であり、貸借対照表計上額の評価基準は、取得価額によって
いる。

2 ※ このうち、簿価229,538千円は、退職給与引当特定資産勘定に含まれている。

ロ. 有形固定資産明細表

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建築物	4,234,590	396,467	8,821	4,622,236	1,494,440	3,127,796	
構築物	539,292	49,278	0	588,570	258,726	329,844	
機械及び装置	5,673,100	344,279	120,649	5,896,730	3,312,011	2,584,719	
車輛運搬具	174,310	9,323	3,291	180,342	130,805	49,537	
工具器具及び備品	694,397	73,242	625	767,014	514,879	252,135	
土地	1,158,434	28,054	0	1,186,488	0	1,186,488	
小計	12,474,123	900,643	133,386	13,241,380	5,710,861	7,530,519	
建設仮勘定	647,973	757,976	938,801	467,148	0	467,148	
計	13,122,096	1,658,619	1,072,187	13,708,528	5,710,861	7,997,667	

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりである。

- 1 建築物 本社工場 98,253千円 榎戸工場 78,017千円 筑波工場 185,556千円
 2 機械及び装置 本社工場 54,506 上野工場 144,948 筑波工場 43,698

ハ. 無形固定資産明細表 (財務諸表規則第120条により省略)

ニ. 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	九州伊奈製陶(株)	500円	400,000株	200,000千円	200,000千円	0株	0千円	0株	0千円	400,000株	200,000千円	200,000千円	
	伊奈タイル工事(株)	500	2,000	1,000	1,000	0	0	0	0	2,000	1,000	1,000	
	東濃伊奈(株)	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	計		462,000株	231,000千円	231,000千円	0株	0千円	0株	0千円	462,000株	231,000千円	231,000千円	

(注) 1 取得価額の算定基準は、総平均原価法であり、貸借対照表計上額の評価基準は取得価額によっている。

2 主な関係会社と当社との関係は次のとおりである。

九州伊奈製陶株式会社

(1) 発行済株式400千株全株を当社が所有している。

(2) 社債の未償還残高はない。

(3) 当社の取締役社長が同社の取締役社長に、当社の取締役副社長および常務取締役各1名が同社の取締役に、当社の専務取締役および常務取締役各1名が同社の監査役に就任している。

(4) 同社は、タイル、衛生陶器およびポリバスを製造しており、当社は、その製品の100%を購入している。

(5) 当社は、同社に資金援助を行なっている。(当期末貸付金残高717,000千円)

ホ. 関係会社出資金明細表(該当事項なし)

ヘ. 関係会社貸付金明細表

(単位:千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			
					区分	返済条件	担保物件	利率
九州伊奈製陶(株)	(136,000) 680,000	106,000	69,000	(139,000) 717,000	長期貸付金	分割返済	無	年7.3%
東濃伊奈(株)	(0) 30,000	27,000	0	(48,000) 57,000	"	"	無	年8.4%
計	(136,000) 710,000	133,000	69,000	(143,800) 774,000				

(注) ()内の金額は、1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表では短期貸付金に含めて計上してある。

ト. 社債明細表(該当事項なし)

チ. 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					返済期限	担 保	使 途
(株) 三 菱 銀 行	(280,000) 928,000	100,000	128,000	(321,000) 900,000	5 2. 5. 2 0	工 場 財 団	設備資金
(株) 東 海 銀 行	(172,000) 468,000	50,000	86,000	(168,000) 432,000	5 1. 2. 2 0	工場財団及び 有価証券	"
三菱信託銀行(株)	(344,000) 1,209,000	200,000	164,000	(405,000) 1,245,000	5 2. 7. 2 0	工場財団 有価証券及び	"
日本開発銀行	(23,100) 75,000	10,000	10,000	(29,300) 75,000	5 2. 1. 2 0	土地建物 工場財団	"
(株)日本長期信用銀行	(212,000) 570,000	50,000	116,000	(196,000) 504,000	5 3. 3. 2 0	土地建物 工場財団	"
日本住宅公団	(9,296) 77,291	0	4,697	(9,098) 72,594	6 1. 5. 2 5	建 物	"
明治生命保険相互会社	(108,000) 307,000	50,000	54,000	(112,000) 303,000	5 1. 4. 2 0	工 場 財 団	"
東京都住宅供給公社	(2,340) 9,798	0	1,588	(2,340) 8,210	5 0. 2. 2 0	建 物	"
年金福祉事業団	(2,466) 35,176	20,300	1,253	(2,426) 54,223	7 7. 3. 2 0	"	"
(株) 大 和 銀 行	(48,000) 88,000	100,000	12,000	(36,000) 176,000	5 2. 7. 2 0	工 場 財 団	"
住友信託銀行(株)	(24,000) 100,000	0	12,000	(24,000) 88,000	5 1. 2. 2 0	有 価 証 券	運転資金
安田信託銀行(株)	(48,000) 150,000	50,000	24,000	(48,000) 176,000	5 1. 7. 2 0	工 場 財 団	設備資金
第一生命保険相互会社	(20,000) 80,000	0	5,000	(20,000) 75,000	5 1. 5. 2 0	外注先不動産	外注先 貸付金
日本生命保険相互会社	(6,000) 50,000	50,000	0	(18,000) 100,000	5 1. 1. 2 0	工 場 財 団	設備資金
計	(1,299,202) 4,147,265	680,300	618,538	(1,391,164) 4,209,027			

(注) 1 ()内の金額は、1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表では短期借入金として計上してある。

2. 今後3年内の返済予定額は、1年目 1,391,164千円、2年目 1,364,869千円、3年目 847,663千円である。

リ. 関係会社借入金明細表(該当事項なし)

ヌ. 資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額または1株の発行価額及び資本組入額	券面総額または資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	伊奈製陶株式会社	50,000千株	50円	2,500,000千円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第一部
		小計	50,000千株		2,500,000千円		
	無額面株式						
		小計					
株式発行のない資本の額							
資本の額				2,500,000千円			
資本組入の額	資本組入額		摘要				
	48,000千円		再評価積立金		昭和26年8月8日組入		
	2,000		利益準備金		"		
	64,000		再評価積立金		昭和31年8月21日組入		
	102,400		資本準備金		昭和43年4月21日組入		
	160,000		"		昭和45年4月21日組入		
	計 376,400千円						

ル. 資本剰余金明細表(財務諸表規則124条により省略)

オ. 利益準備金および任意積立金明細表

(単位: 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	460,000	20,000	0	480,000	
従 業 員 保 護 基 金	310,000	20,000	0	330,000	
研 究 資 金	310,000	20,000	0	330,000	
配 当 準 備 金	500,000	20,000	0	520,000	
特 別 積 立 金	2,870,000	180,000	0	3,050,000	
計	4,450,000	260,000	0	4,710,000	

ワ. 減価償却費明細表

(単位: 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却費	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	4,622,236	104,656	1,494,440	3,127,796	32.3	0	0
	構 築 物	588,570	20,760	258,726	329,844	44.0	0	0
	機 械 及 び 装 置	5,896,730	361,435	3,312,011	2,584,719	56.2	0	0
	車 輛 運 搬 具	180,342	9,821	130,805	49,537	72.5	0	0
	工 具 器 具 及 び 備 品	767,014	57,174	514,879	252,135	67.1	0	0
	計	12,054,892	553,846	5,710,861	6,344,031		0	0
無形固定資産	特 許 権	7,050	444	4,594	2,456	65.2	0	0
	電気供給施設利用権	40,773	414	4,825	35,948	11.8	0	0
	ガス供給施設利用権	940	32	576	364	61.3	0	0
	水道施設利用権	2,315	79	865	1,450	37.4	0	0
	市道等利用権	2,060	104	486	1,574	23.6	0	0
	電 話 加 入 権	6,468	0	0	6,468			
	電 信 加 入 権	878	22	348	530	39.6	0	0
	雑施設利用権	35,762	2,037	11,273	24,489	31.5	0	0
	計	96,246	3,132	22,967	73,279			
合 計		12,151,138	556,978	5,733,828	6,417,310		0	0

- (注) 1. 減価償却の方法については、法人税法に規定する基準を採用し、有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
2. 当期償却額556,978千円は、製造原価へ384,349千円、商品売上原価へ24,295千円、販売費及び一般管理費へ35,510千円、営業外費用へ11,499千円繰越利益剰余金減少高へ101,325千円が配賦されている。
3. 上記営業外費用および繰越利益剰余金減少高は、租税特別措置法による特別償却額（建物8,206千円、構築物1,920千円、機械及び装置102,698千円）である。

カ. 引当金明細表

(単位: 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
法人税住民税引当金	216,843	330,000	217,198	0	329,645	減少額その他
事業税引当金	72,759	100,000	72,897	0	99,862	は税法による
価格変動準備金※3	136,000	162,200	0	136,000	162,200	戻入れである
貸倒引当金	107,000	119,000	0	107,000	119,000	
海外市場開拓準備金※3	24,860	3,900	0	4,750	24,010	
従業員退職給与引当金	758,451	70,075	57,807	0	770,719	
役員退職給与引当金	214,593	0	0	※1 102,071	112,522	
賞与引当金※2	566,808	600,000	566,808	0	600,000	
計	2,097,314	1,385,175	914,710	349,821	2,217,958	

(注) ※1 貸借対照表脚注※7記載の役員退職給与引当金に関する変更にもなり繰戻額である。

※2 賞与引当金は未払金から抽出して掲げた。

※3 価格変動準備金および海外市場開拓準備金は、租税特別措置法により設定したものである。

2. 主な資産・負債および収支の内容

(1) 資産の内容

1. 流動資産

(単位千円以下同じ)

A. 現金及び預金

内 訳	金 額	摘 要
現金	1,803	手許在高
当座預金	76,774	(株)東海銀行常滑支店ほか 20行
普通預金	2,417	(株)百五銀行上野支店ほか 3行
定期預金	1,465,100	(株)三菱銀行熱田支店ほか 16行
振替貯金	27	名古屋地方貯金局
計	1,546,121	

B. 受取手形

a. 業種別明細

業 種 別	建築材料商関係	土木建築業関係	計
金 額	2,481,315	10,176	2,491,491

b. 期日別内訳

期 日	1か月以内	2か月以内	3か月以内	3か月超	計
金 額	128,964	1,208,678	474,837	679,012	2,491,491

C. 売掛金

a. 業種別明細

業 種 別	建築材料商関係	貿易商社	その他	計
金 額	3,004,100	3,601	1,566	3,009,267

b. 回収状況

期 間	前期末残高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$
47.4.21~47.10.20	2,827,953	12,754,660	12,573,346	3,009,267	80.7%

c. 滞留状況

滞 留 期 間	4か月以上	3か月	2か月	1か月	計	滞 留 日 数
	47年7月以前	47.8	47.9	47.10		
金 額	36,052	23,245	71,202	2,878,768	3,009,267	42日

(注) 滞留日数の算式 $365日 \div \frac{B \times 2}{(A+D) \div 2}$

D. たな卸資産

科 目	品 種	金 額
商 品	水 栓 金 具	6 9 1,8 5 7
	そ の 他	3 5,1 0 2
	計	7 2 6,9 5 9
製 品	タ イ ル	9 2 8,4 5 0
	衛 生 陶 器	7 2 1,1 3 3
	合 成 樹 脂 製 品	6 1 1,3 8 3
	計	2,2 6 0,9 6 6
原 材 料	原 料	4 6 3,3 4 0
	燃 料	8,1 6 5
	計	4 7 1,5 0 5
仕 掛 品	タ イ ル	2 9 9,8 7 3
	衛 生 陶 器	3 3,9 0 1
	水 栓 金 具	1 6 0,3 7 1
	合 成 樹 脂 製 品	4 5,2 9 6
	計	5 3 9,4 4 1
貯 蔵 品	計	5 6,4 1 1
合 計	計	4,0 5 5,2 8 2

□. 固定資産

A. 建設仮勘定

内 訳	土 地	建 物	構 築 物	機 械 及 び 装 置	計
建 設 勘 定	1 6 2,9 4 3	1 1 2 2 2	8,7 0 7	1 5 1,5 2 9	3 3 4,4 0 1
建 設 前 渡 金	1,5 0 0	1 1 9,5 4 7	0	1 1,7 0 0	1 3 2,7 4 7
計	1 6 4,4 4 3	1 3 0,7 6 9	8,7 0 7	1 6 3,2 2 9	4 6 7,1 4 8

B. 長期貸付金

内 訳	金 額	摘 要
特 約 店	(2 8,1 9 4) 5 9,7 0 5	設備資金および運転資金、不動産担保、一部担保なし
外 注 仕 入 先	(4 4,4 5 9) 2 4 1,0 5 9	設備資金および運転資金、不動産担保、一部担保なし
そ の 他	(3,6 0 0) 1 5,1 0 0	設備資金および運転資金、不動産担保、一部担保なし
計	(7 6,2 5 3) 3 1 5,8 6 4	

(注) ()内の金額は、1年以内に返済すべき金額で、貸借対照表では短期貸付金に含めて計上してある。

C. 従業員退職給与引当特定資産

内 訳	金 額	摘 要
普 通 預 金	5,986	(株)東海銀行常滑支店ほか 3 行
定 期 預 金	119,000	(株)三菱銀行熱田支店ほか 3 行
指 定 金 銭 信 託 金	8,148	中央信託銀行(株)名古屋支店ほか 2 行
投 資 信 託 受 益 証 券	8,237	山一証券投資信託委託(株)ほか 1 社
貸 付 信 託 受 益 証 券	97,000	三菱信託銀行(株)名古屋支店ほか 2 行
利 付 債 券	108,709	(株)日本長期信用銀行長期信用債券
計	347,080	

D. 役員退職給与引当特定資産

内 訳	金 額	摘 要
普 通 預 金	4,538	(株)東海銀行常滑支店ほか 1 行
定 期 預 金	65,500	(株)三菱銀行熱田支店ほか 1 行
投 資 信 託 受 益 証 券	5,876	山一証券投資信託委託(株)ほか 1 社
利 付 債 券	2,826	(株)日本長期信用銀行長期信用債券
社 債	1,960	中 部 電 力 (株)
利 付 国 庫 債 券	4,930	6 分 半 利 付
生 命 保 険 料 払 込 金	30,137	日本生命保険(相)ほか 1 社
計	115,767	

(2) 負債の内容

1. 流動負債

A. 支払手形

a. 材料別明細

仕 入 材 料 別	金 額
原 料	415,150
燃 料	84,367
商 品	287,755
そ の 他	534,157
計	1,321,429

b. 期日別内訳

期 日	47.11	47.12	48.1	48.2以降	計
金 額	426,696	395,358	495,065	4,310	1,321,429

B. 買掛金

仕 入 材 料 別	金 額
原 料	380,944
燃 料	39,798
荷 造 材 料	115,931
補 助 材 料	177,155
消 耗 品	23,539
商 品	346,351
そ の 他	29,176
計	1,112,894

C. 短期借入金

借 入 先	借 入 額	使 途	担保の内容	返 済 期 日
(株) 三 菱 銀 行	108,000	運 転 資 金	担 保 な し	昭和47年 5月20日
〃 ※	19,345	〃	定 期 預 金	—
(株) 東 海 銀 行	154,000	〃	担 保 な し	昭和47年 5月20日
三 菱 信 託 銀 行 (株)	6,000	〃	〃	昭和47年 5月20日
〃 ※	7,931	〃	定 期 預 金	—
(株) 第 一 勧 業 銀 行	100,000	〃	担 保 な し	昭和47年 5月20日
〃 ※	2,973	〃	定 期 預 金	—
(株) 富 士 銀 行 ※	360	〃	〃	—
小 計	398,609	—	—	—
長期借入金からの振替分	1,391,164	—	—	(長期借入金明細表参照)
計	1,789,773	—	—	—

(注) ※は、当座借越である。

D. 未払金

内 訳					金 額
賞	与	金			6 0 0, 0 0 0
売	上	割	戻	金	3 1 2, 6 5 3
そ		の		他	2, 6 1 2
計					9 1 5, 2 6 5

E. 未払費用

内 訳					金 額
給	料	工	賃		3 0 5, 6 0 6 (47年10月分)
運			賃		1 4 9, 9 2 1
外	注	加	工	費	7 6, 2 1 8
修		繕		費	3 7, 9 8 8
社	会	保	険	料	2 0, 4 8 9
電		力		料	2 1, 1 5 4
未	払	利		息	7 4, 3 5 8
そ		の		他	5 7, 6 4 8
計					7 4 3, 3 8 2

F. 従業員預り金

内 訳	金 額	摘 要
従 業 員 預 り 金	1 2 7 7, 2 6 7	利率 日歩2銭

G. 設備関係支払手形

a. 資産種類別

資 産 種 類 別	金 額
建 物	4 1, 1 0 0
機 機 及 び 装 置	1 0 2, 8 5 0
そ の 他	3, 3 0 0
計	1 4 7, 2 5 0

b. 期日別内訳

期 日	4 7. 1 1	4 7. 1 2	4 8. 1	4 8. 2 以降	計
金 額	6 1, 1 0 0	5 6, 6 5 0	2 9, 5 0 0	0	1 4 7, 2 5 0

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位: 百万円)

科 目		昭和47年5月~昭和47年7月	昭和47年8月~昭和47年10月	計
前	月 繰 越 高	1,317	1,548	1,317
収 入	営 業 収 入	1,308	1,237	2,545
	営 業 外 収 入	51	52	103
	借 入 金	1,625	545	2,170
	手 形 割 引	5,000	5,523	10,523
	そ の 他	208	203	411
	計	8,192	7,560	15,752
支 出	原 材 料 費	1,509	1,696	3,205
	人 件 費	※ 1,666	1,060	2,726
	商 品 仕 入 代	1,075	1,204	2,279
	経 費	1,287	1,421	2,708
	設 備	468	424	892
	借 入 金 返 済	859	1,126	1,985
	支 払 利息 及び 割引 料	161	121	282
	配 当 金	195	4	199
	税 金	296	0	296
	そ の 他	445	506	951
	計	7,961	7,562	15,523
翌	月 繰 越 高	1,548	1,546	1,546

(注) ※について人件費中には賞与565百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位: 百万円)

科 目		昭和47年11月~昭和48年1月	昭和48年2月~昭和48年4月	計
前	月 繰 越 高	1,546	1,602	1,546
収 入	営 業 収 入	1,280	1,320	2,600
	営 業 外 収 入	50	50	100
	借 入 金	1,840	640	2,480
	手 形 割 引	5,350	5,700	11,050
	そ の 他	200	250	450
	計	8,720	7,960	16,680
支 出	原 材 料 費	1,690	1,740	3,430
	人 件 費	※ 1,705	1,180	2,885
	商 品 仕 入 代	1,230	1,340	2,570
	経 費	1,350	1,450	2,800
	設 備	429	416	845
	借 入 金 返 済	920	1,270	2,190
	支 払 利息 及び 割引 料	160	170	330
	配 当 金	180	20	200
	税 金	430	0	430
	そ の 他	570	520	1,090
	計	8,664	8,106	16,770
翌	月 繰 越 高	1,602	1,456	1,456

(注) ※について人件費中には賞与625百万円を含む。

4. その他

特記事項はない。

第6 株式事務の概要

決 算 期	4 月 2 0 日	1 0 月 2 0 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	1 2 月 中
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 2 1 日	1 0 月 2 1 日	基 準 日	一 月 一 日	一 月 一 日
株 券 の 種 類	1 株 券 1 0 株 券 5 0 株 券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え な し	
				新 券 交 付 1 枚 に つ き 5 0 円	
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 名 古 屋 支 店				
	代 理 人 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 本 店 な ら び に 全 国 各 支 店				
公 告 掲 載 新 聞 名	日 本 経 済 新 聞、中 部 経 済 新 聞				
株 主 に 対 す る 特 典					